



追加型投信 / 内外 / 資産複合

スマート・クオリティ・オープン・ゴールド
(安定型)(安定成長型)(成長型)〈愛称:スマラップ・ゴールド〉

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日:2017年9月13日

平素は「スマート・クオリティ・オープン・ゴールド(安定型)(安定成長型)(成長型)〈愛称:スマラップ・ゴールド〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、上記各ファンドは2017年9月13日に第3期(2017年6月14日～2017年9月13日)の決算を迎え、当期の分配金を各々以下の通りといたしましたことをご報告いたします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

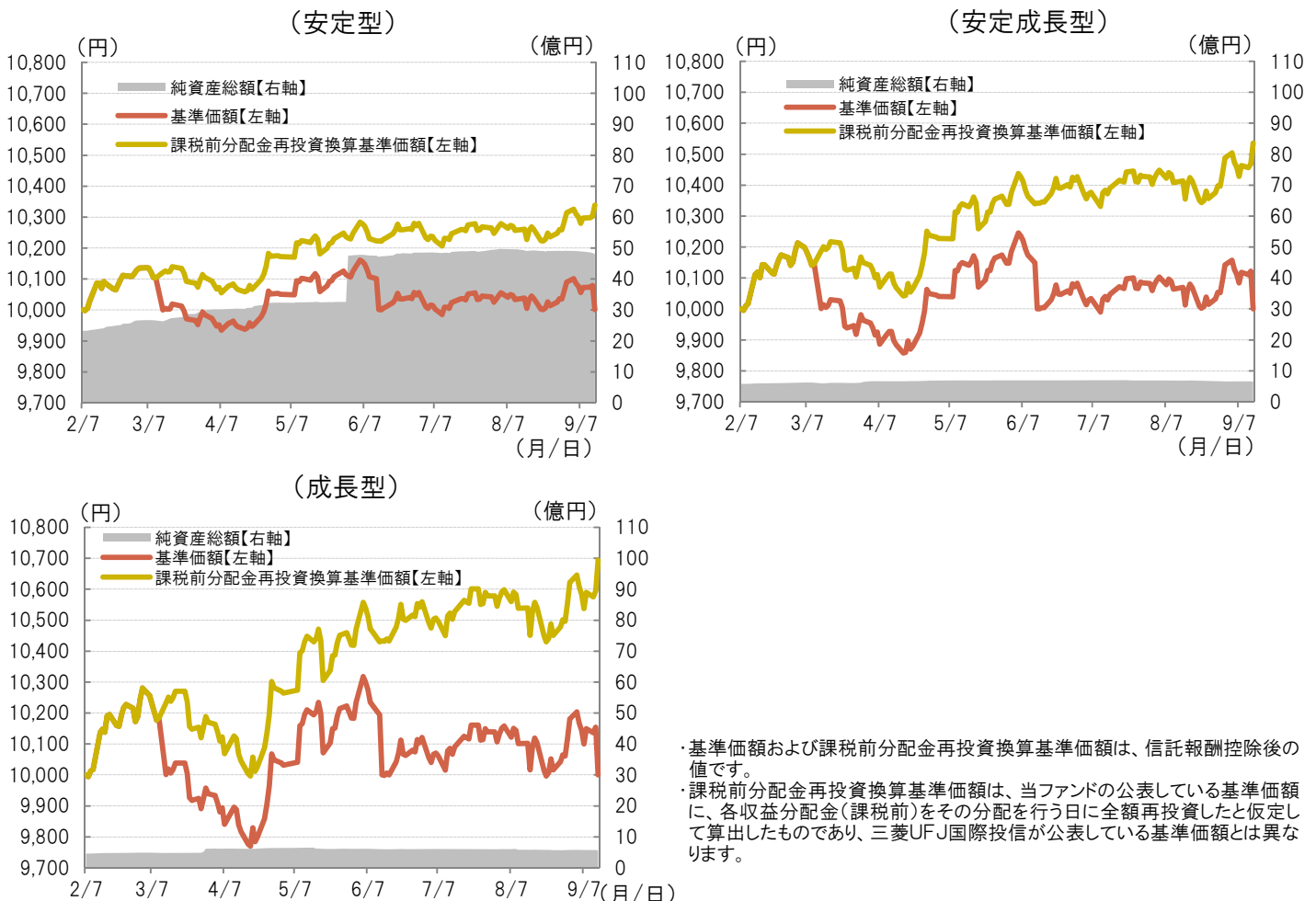
※(安定型)(安定成長型)(成長型)を総称して「当ファンド」ということがあります。また、各々を「各ファンド」ということがあります。

分配金と基準価額(2017年9月13日)

	安定型	安定成長型	成長型
分配金(1万口当たり、税引前)	113円	188円	249円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	10,001円	10,000円	10,000円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2017年2月7日～2017年9月13日)



■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

スマート・クオリティ・オープン・ゴールド(安定型)(安定成長型)(成長型)

当期(2017年6月14日～2017年9月13日)の投資環境とファンドの運用状況について

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として「国内株式」、「国内債券」、「国内リート」、「先進国株式」、「先進国債券」、「先進国リート」、「新興国株式」、「新興国債券」、「金」の9資産に分散投資を行いました。9資産への投資に当たっては、各ファンドの目標リスク水準において最も期待リターンが高くなると期待される9資産の組み合わせを基本資産配分比率として決定し、各資産に投資を行いました。第2期決算日以降、米国の利上げに対して慎重な見方が強まったことなどから先進国株式が上昇したことに加え、北朝鮮情勢の緊迫化などを背景に金が上昇したことなどから、通期では、各ファンドの基準価額は上昇しました。

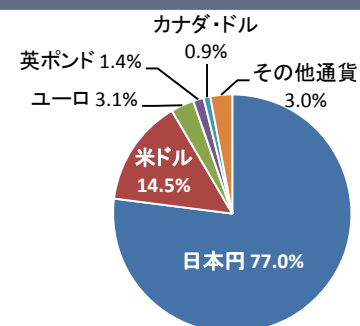
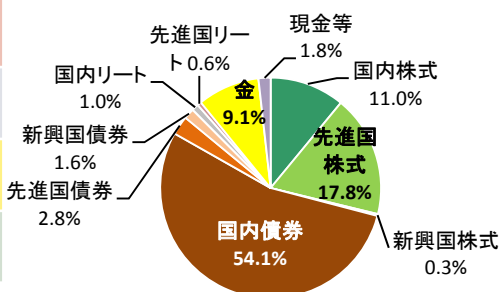
ポートフォリオ構成 (2017年7月31日時点)

資産別構成比率(純資産に対する比率)

通貨別構成比率(純資産に対する比率)

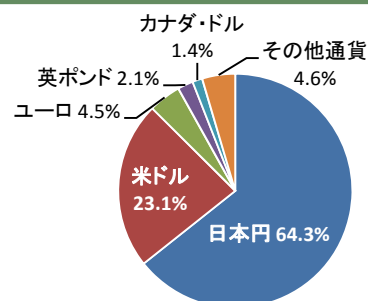
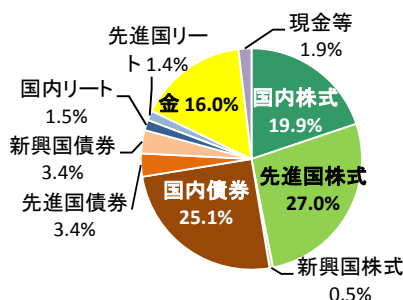
安定型

株式	29.1%
債券	58.4%
金	9.1%
リート	1.6%



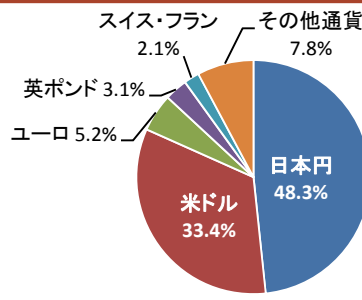
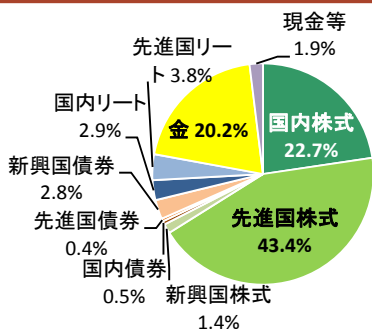
安定成長型

株式	47.4%
債券	31.8%
金	16.0%
リート	3.0%



成長型

株式	67.5%
債券	3.7%
金	20.2%
リート	6.7%



(出所)三菱UFJモルガン・スタンレー証券のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 資産別構成比率は、各資産別に投資している投資信託証券の評価額の比率です。■通貨別構成比率は、投資対象投資信託証券の各通貨別構成比率(為替ヘッジ考慮後)と組入比率をもとに計算したものです。金部分については為替ヘッジを反映した通貨構成比率です。■四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

スマート・クオリティ・オープン・ゴールド(安定型)(安定成長型)(成長型)

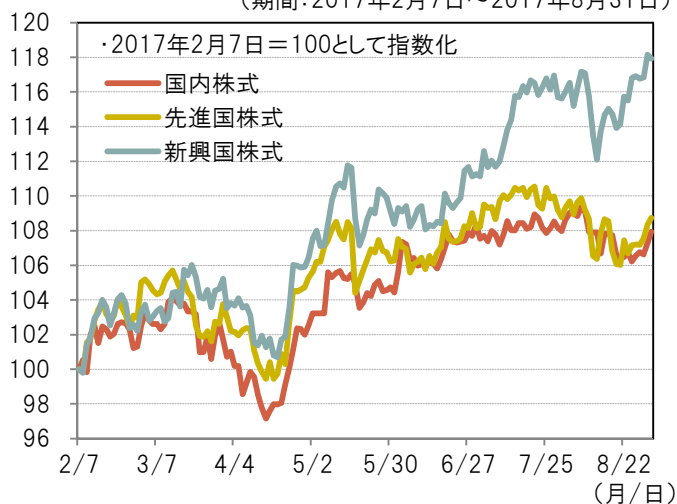
今後の運用方針について

引き続き「安定型」、「安定成長型」、「成長型」ともに基本資産配分比率を維持し、利子収益および配当収益の確保ならびに値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいります。

各資産の値動き（金は円ヘッジベース、それ以外の8資産は円ベース）

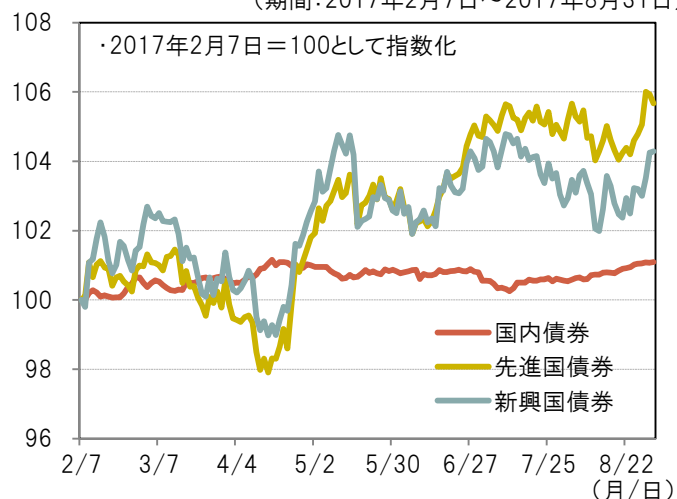
株式

(期間:2017年2月7日~2017年8月31日)



債券

(期間:2017年2月7日~2017年8月31日)



リート・金

(期間:2017年2月7日~2017年8月31日)



※株式とリートについてはトータルリターン(配当込)の指数を使用しています。

※金はLBMA午後金価格を使用しており、為替ヘッジコスト(米ドル/円の1ヵ月フォワードレートとスポットレートの差から算出)を差し引いた、円ヘッジベースとして算出しています。先進国債券、新興国債券、先進国株式、新興国株式、先進国リートは米ドルベースの指数を使用しており、三菱UFJ国際投信で円換算しています。

※LBMA午後金価格の正式名称は、「LBMA Gold Price PM」といい、ICEベンチマーク・アドミニストレーション(ICE Benchmark Administration)が、午後決め値として公表する1トロイオンス当りの米ドル建ての金価格です。なお、LBMAは、ロンドン貴金属市場協会(London Bullion Market Association)の略称です。

※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

※上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

スマート・クオリティ・オープン・ゴールド(安定型)(安定成長型)(成長型)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、債券、リートおよび金を実質的な主要投資対象とし、利子収益および配当収益の確保ならびに値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の株式、債券、リートおよび金に分散投資を行います。

- ◆投資信託証券への投資を通じて、主として「国内株式」、「国内債券」、「国内リート」、「先進国株式」、「先進国債券」、「先進国リート」、「新興国株式」、「新興国債券」、「金」の9資産(以下「9資産」といいます。)に分散投資を行います。
- ◆9資産のそれぞれについて、投資対象となる投資信託証券を指定し(以下「指定投資信託証券」といいます。)、その中から選定した投資信託証券に投資します。
- ◆「金」の投資信託証券には継続的に投資を行うことを基本とし、当該投資信託証券の組入比率の上限については純資産総額の原則50%未満とします。なお、組入比率については市況動向等を勘案し、適宜見直しを行います。また、「金」の投資信託証券の組入部分については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
- ◆投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

2. 安定型、安定成長型、成長型の3つのファンドから選択できます。

◆お客様のリスク許容度に応じて、以下の目標リスク水準の異なる3つのファンドをご用意しました。

<各ファンドの目標リスク水準>

- 安定型(安定性重視) : 年率標準偏差 5.0%
- 安定成長型(安定性と成長性重視) : 年率標準偏差 8.0%
- 成長型(成長性重視) : 年率標準偏差 12.0%

●目標リスク水準は、各ファンドの変動リスクの目処を表示したもので、各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。(なお、各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。)

※一般に、リスクが大きい(小さい)ファンドほど期待されるリターンが大きく(小さく)なる傾向があります。(必ずしもこのような関係にならない場合があります。)

●各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

【スイッチング】各ファンドを換金した受取金額をもって別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

3. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受け、運用を行います。

◆三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からのアドバイスを基に、各ファンドについて、9資産の基本資産配分比率を決定し、この比率に基づき、指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券に投資を行います。

●定量・定性の評価等を勘案し、9資産についてそれぞれ期待リターンとリスクを推計のうえ、各ファンドの目標リスク水準において最も期待リターンが高くなると期待される9資産の組み合わせを基本資産配分比率として決定します。

●基本資産配分比率の決定は、原則として年4回行います。ただし、基本資産配分比率は市況動向等の事情によっては不定期に見直しを行う場合があります。なお、結果として、基本資産配分比率において一部の資産への配分が行われない場合があります。

※基本資産配分比率を維持するため、適宜リバランスを行います。

●投資信託証券の選定は、投資信託証券の流動性等を勘案して行います。なお、選定する投資信託証券は、適宜見直しを行います。

※指定投資信託証券の決定、投資する投資信託証券の選定等についても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受けます。

4. 金の投資信託証券の組入部分については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

◆金以外の実質組入外貨建資産についても為替ヘッジを行う場合があります。

<為替ヘッジの活用>

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

5. 3か月に1回決算を行い、収益の分配を行います。

◆毎年3、6、9、12月の13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<収益分配方針>

●分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。)

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

スマート・クオリティ・オープン・ゴールド(安定型)(安定成長型)(成長型)

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等の価格変動の影響を受けます。

- 株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
- 債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。
- リートの価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当(分配金)利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。組入リートの価格下落は、基準価額の下落要因となります。
- 金の価格は、金の需給関係や為替、金利の変動など様々な要因により大きく変動します。金の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行う場合があります。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動の影響を受けます。為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る部分についても、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

信用リスク

有価証券の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、配当金が減額あるいは支払いが停止、または利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

流動性リスク

有価証券等を売しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

スマート・クオリティ・オープン・ゴールド(安定型)(安定成長型)(成長型)

お申込みメモ・ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJモルガン・スタンレー証券でお申込みの場合

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入単位 分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。 再投資される分配金については、1口単位とします。
	購入価額 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 1口単位
	換金価額 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
申込のキャンセル	換金制限 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
その他	信託期間 2027年3月12日まで(2017年2月7日設定)
	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の13日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年4回の決算時に分配を行います。 収益分配金は税金を差引いた後、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。 ※分配金を再投資せず、お客さまの指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、定期引出契約をお申込みください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

購入時	購入金額(購入価額×購入口数)×1.08%(税抜1.00%)で得た額 ■ スイッチングの場合 ありません。 ※インターネットトレードにてご注文いただいた場合、口座開設時等にお選びいただいたお取引コースに応じて、上記の購入時手数料を割引します。割引率は以下のとおりです。 ・コンサルティング取引コース:割引率10% ・ダイレクト取引コース:割引率30%
	購入時手数料
換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	■ 各ファンド 各ファンドの日々の純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額 ※日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安定型</td> <td>年率0.972%(税抜 年率0.900%)</td> </tr> <tr> <td>安定成長型</td> <td>年率1.080%(税抜 年率1.000%)</td> </tr> <tr> <td>成長型</td> <td>年率1.188%(税抜 年率1.100%)</td> </tr> </tbody> </table>	信託報酬率		安定型	年率0.972%(税抜 年率0.900%)	安定成長型	年率1.080%(税抜 年率1.000%)	成長型
信託報酬率								
安定型	年率0.972%(税抜 年率0.900%)							
安定成長型	年率1.080%(税抜 年率1.000%)							
成長型	年率1.188%(税抜 年率1.100%)							
保有期間中	■ 投資対象とする投資信託証券 各ファンドの投資対象ファンドの純資産総額に対して、 年率0.25%±0.10%程度(税込) ■ 実質的な負担 各ファンドの純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>安定型</td> <td>年率1.222%±0.10%程度(税込)</td> </tr> <tr> <td>安定成長型</td> <td>年率1.330%±0.10%程度(税込)</td> </tr> <tr> <td>成長型</td> <td>年率1.438%±0.10%程度(税込)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。</p>	安定型	年率1.222%±0.10%程度(税込)	安定成長型	年率1.330%±0.10%程度(税込)	成長型	年率1.438%±0.10%程度(税込)	
安定型	年率1.222%±0.10%程度(税込)							
安定成長型	年率1.330%±0.10%程度(税込)							
成長型	年率1.438%±0.10%程度(税込)							
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。							

※上記の実質的な負担は、各ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率を、各ファンドの資産配分比率に基づき算出したものです(2017年6月末現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることなどから、実質的な信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、実質的な信託報酬率は概算で表示しています。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

スマート・クオリティ・オープン・ゴールド(安定型)(安定成長型)(成長型)

販売会社一覧

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

【本資料で使用している指数について】

- 国内債券：NOMURA-BPI総合
NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されています。同指数は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
- 先進国債券：シティ世界国債インデックス(除く日本)
シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- 新興国債券：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド
JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。同指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。
- 国内株式：東証株価指数(TOPIX)
東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- 先進国株式：MSCI コクサイ インデックス
MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。
- 新興国株式：MSCI エマージング・マーケット インデックス
MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。
上記2指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 国内リート：S&P 日本REIT指数
S&P 日本REIT指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。
- 先進国リート：S&P先進国REIT指数(除く日本)
S&P先進国REIT指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本を除く先進国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。
上記2指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社